



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
 コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,491	16.4	2,937	121.6	2,794	132.2	1,986	160.7
30年3月期第2四半期	37,365	4.4	1,325	0.7	1,203	0.0	761	10.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,941百万円 (88.3%) 30年3月期第2四半期 1,031百万円 (223.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	57.52	
30年3月期第2四半期	22.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	75,252	32,755	39.2	854.58
30年3月期	71,177	29,703	39.1	806.85

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 29,511百万円 30年3月期 27,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.50		7.50	15.00
31年3月期		8.50			
31年3月期(予想)				8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	5.1	3,800	17.9	3,450	15.1	2,250	17.7	62.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Fecon Mining Joint Stock Company、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	34,534,092 株	30年3月期	34,534,092 株
31年3月期2Q	363 株	30年3月期	312 株
31年3月期2Q	34,533,752 株	30年3月期2Q	34,533,780 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き設備投資が堅調に推移し、雇用・所得情勢の改善が続く中で個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が増加し、全体の出荷量は前年同四半期比増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の最終年度を迎え、国内施工部門における人員の増強、施工管理の効率化の総仕上げに取り組んでまいりました。また、コンクリートパイルの新たな工法として「MAGNUM工法」を開発し、8月に国土交通大臣認定を取得、10月に販売を開始いたしました。海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporationが引き続き旺盛な需要に対応すべく生産力増強に取り組むとともに、9月にはベトナム北部での基礎工事関連事業の一層の拡大を目指し、Feccon Mining Joint Stock Company（以下、「FCM社」という）を買収いたしました。また、ミャンマー事業会社のVJP Co. Ltd. が、ティラワ経済特区の新工場でコンクリートパイルの本格的な製造・販売を開始いたしました。

売上高につきましては、国内では前年度に着工した大型工事の完工が集中したこと、また海外も堅調に推移したことから、全体として増収になりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、434億91百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。また、利益面につきましては、国内の利益率が改善したことから、営業利益は29億37百万円（同121.6%増）、経常利益27億94百万円（同132.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億86百万円（同160.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億74百万円増加し、752億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が19億52百万円減少しましたが、FCM社の買収などにより、受取手形及び売掛金が33億2百万円、たな卸資産が14億79百万円、有形固定資産が5億84百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円増加し、424億96百万円となりました。主な要因は、FCM社の買収などにより、社債及び借入金合計が17億45百万円増加したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加19億86百万円、配当金の支払いによる減少2億59百万円、為替換算調整勘定の減少1億34百万円、FCM社の買収などによる非支配株主持分の増加14億3百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ30億51百万円増加し327億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,454	7,502
受取手形及び売掛金	24,123	27,426
未成工事支出金	6,259	6,824
商品及び製品	3,553	4,189
原材料及び貯蔵品	1,790	2,067
その他	891	1,098
貸倒引当金	△452	△449
流動資産合計	45,620	48,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,300	7,639
その他（純額）	13,771	14,017
有形固定資産合計	21,072	21,656
無形固定資産		
のれん	153	143
その他	351	496
無形固定資産合計	504	639
投資その他の資産		
その他	4,021	4,333
貸倒引当金	△41	△39
投資その他の資産合計	3,979	4,294
固定資産合計	25,556	26,591
資産合計	71,177	75,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,541	10,811
ファクタリング未払金	12,573	12,048
短期借入金	5,250	7,432
1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,195
未払法人税等	665	898
賞与引当金	345	568
完成工事補償引当金	152	147
工事損失引当金	7	—
その他	3,532	3,613
流動負債合計	35,281	36,715
固定負債		
社債	595	481
長期借入金	3,294	2,990
役員退職慰労引当金	126	142
退職給付に係る負債	594	622
その他	1,580	1,543
固定負債合計	6,191	5,780
負債合計	41,473	42,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,468	7,468
利益剰余金	14,408	16,136
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,348	29,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	733
為替換算調整勘定	△149	△283
退職給付に係る調整累計額	△15	△14
その他の包括利益累計額合計	515	436
非支配株主持分	1,840	3,243
純資産合計	29,703	32,755
負債純資産合計	71,177	75,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	37,365	43,491
売上原価	32,100	36,401
売上総利益	5,264	7,089
販売費及び一般管理費	3,939	4,152
営業利益	1,325	2,937
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	35
為替差益	—	20
その他	93	95
営業外収益合計	127	152
営業外費用		
支払利息	189	237
その他	59	57
営業外費用合計	249	294
経常利益	1,203	2,794
特別利益		
固定資産売却益	23	0
負ののれん発生益	—	168
特別利益合計	23	168
特別損失		
固定資産除却損	11	28
減損損失	—	23
特別損失合計	11	51
税金等調整前四半期純利益	1,214	2,912
法人税等	346	777
四半期純利益	867	2,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	1,986

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	867	2,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	53
為替換算調整勘定	△142	△247
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	163	△192
四半期包括利益	1,031	1,941
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	1,907
非支配株主に係る四半期包括利益	51	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間より、当社グループはFecon Mining Joint Stock Companyの株式を取得したため、同社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。